

11月臨時会議案審議

第5回臨時会は11月10日に開催し、専決処分1件、人事案件5件、補正予算1件の審議と議会人事の改選を行いました。

人事

◆公平委員会委員の選任

岡田 茂一郎氏(水口町)
(全員賛成にて同意)

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

辻 恵子氏 (甲賀町)
高橋 靖展氏(京都府)
久保 弘氏 (水口町)
(全員賛成にて同意)

◆監査委員の選任

山岡 光広氏(議会選出)
(全員賛成にて同意)

議会人事

◆正副議長

議長 谷永 兼二
副議長 戎脇 浩

専決処分

市道交差点において、市有自動車及び相手方自動車双方の不注意による事故により、相手方を負傷させたことによる損害賠償の報告。賠償金 131万4407円

主な質疑

Q 損害賠償額が大きい、事故の詳細を聞きたい。今後事故を起こさないよう対策は考えているか。

A 雨天による視界不良、交差点付近の工事により相手方車両の確認が遅れ追突した。前方確認が不十分だった。対策としては、交差点に何らかの措置ができるか県と協議したい。

議案

◆一般会計補正予算(第7号)

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増をふまえ、生活応援クーポン券事業が実施されるほか、福祉施設や私立保育園、農業者、貨物自動車運送事業者等に対する支援に関する予算。
補正額 2億8343万9千円

●生活応援クーポン券事業

2億2618万7千円

市民の生活支援のため、市内店舗で使用できるクーポン券を1世帯5千円配布するための経費

●福祉施設等事業継続支援金支給事業

1308万5千円

市内福祉施設に対する支援金

●放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策支援事業

17万9千円

市内民設児童クラブに対する支援金

●私立保育園等エネルギー価格高騰対策支援事業

1087万3千円

私立保育園等に対する支援金

●肥料価格高騰対策緊急支援事業

2500万円

農業者に対する生産費支援

●貨物自動車運送事業者支援事業

811万5千円

市内貨物自動車運送事業者に対する支援金

主な質疑

Q 生活応援クーポン券を1世帯5千円とした根拠は。配布時期、使用期間はどうか。

A 市民生活の下支えとして給油1回分程度の5千円の補助とした。12月下旬から1月下旬にかけて、ゆうパックにて配布、使用期間は2月1日から3月19日まで。

Q クーポン券について、1世帯でなく世帯の人数に応じて配布することは検討しなかったのか。

A 検討はしたが、今回は1世帯に対しての配布とした。

Q 福祉施設支援金について、定員一人当たり通所系は7千円、放課後デイは3千円とした根拠は。

A 6月議会で入所系は24時間2万円の支援金としたことから、通所系は8時間として7千円、放課後デイは放課後部分のみの3千円とした。

Q 今回は価格高騰による対策ということだが、業種が一定絞られた補正予算となったのはなぜか。

A 他の事業者については、6月議会で小規模事業者等の支援策を講じた。今後は特に影響が著しい事業について支援必要と考える。

会派構成が変わりました

2022年11月時点

会派とは、議会において主義や理念、政策を同じくする議員が集まり、議長に届出を提出している団体。甲賀市議会では二人以上の議員で構成します。

- 凜風会 8人
- 誠翔会 6人
- 公明党 3人
- 日本共産党甲賀市議員団 3人
- 会派に所属しない議員 3人

12月定例会議案審議(条例)

12月定例会は、令和4年11月29日から12月22日までの会期で、新規条例案件12件、人事案件2件、補正予算9件、その他8件(指定管理3件・財産処分2件・契約締結2件・広域行政組合規約1件)、また、議員提案の意見書案6件を審議、議決しました。

PICK UP

議案第78号

甲賀市水口医療介護センター条例の全部を改正する条例
当センターの機能および運営方法を見直すため、条例の全部を改正

条例で診療所は、その運営管理を指定管理業者に委託することができることあることから指定管理者制度を導入するもの。あわせて併設されている介護老人保健施設ケアセンターささゆりは閉所とするもの。

主な質疑

Q 指定管理にすると、なぜ経営改善が図れるのか。

A 民間活力を導入して抜本的に改善する方が良いとの結論を得た。本制度ですぐに改善できるものではないが、必要な部分にはしっかりと支援をする。

反対討論

経営困難な医療機関を指定管理にすれば収支改善が図れる保証はない。公的医療にふさわしい支

援が必要であり、診療所の指定管理者制度導入とケア

センターささゆりの閉所を前提とした改正案に反対。

賛成討論

公的医療の役割について、民間による代替手段がないものではない。また、民業圧迫状態にもなっている。財政面から見ると、一般会計から多額の繰入金があり、経営の抜本的改善のためには指定管理が望ましいとの答申に沿った改正案である。

採決 賛成多数にて可決



PICK UP

議案第84号

公共施設使用料見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
公共施設使用料を見直すため、関係条例の一部を改正

主な質疑

Q 減免基準はどのようなレベルで設定されるのか。

A 条例制定後、施行規則で制定する。

Q 受益者負担の考え方は、公共施設の利用にそぐわないのではないか。

A 施設の利用を通して公共サービスを受けている対象者が明確な場合は、受益者負担の考えは適正である。

反対討論

受益者負担の適正化を図るとする使用料の値上げではなく、公共施設を利用しやすくする充実策が大事である。よって反対。

賛成討論

公共施設を利用する人、しない人の負担の公平性を確保することは必要である。また、大きな負担にならないよう激変緩和措置も講じられている。よって賛成。

採決 賛成多数にて可決

PICK UP

議案第87号

甲賀市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

主な質疑

Q 柏木公園は、有料施設の対象となっていないが、その理由は。

A 「公共施設使用料見直しに係る基本方針」の中で、類似施設は各施設の平均値で統一することとなっている。同公園の施設は、他の有料

施設と同様に整備されているので、料金徴収の対象とする。

反対討論

公共施設は市民に利用されてこそ意義がある。有料化や値上げは、利用者の減少につながり、公共施設の設置趣旨にも反する。

12月定例会議案審議 (予算)

賛成討論

同基本方針に基づき改正されたものであり、また類似施設や他市

の状況を参考にされたもので適切と考える。
採決 賛成多数にて可決

PRCUP

議案第90・107号

一般会計補正予算(第8・9号)

信楽保育園・幼稚園及び伴谷こども園整備事業費のほか物価高騰の影響による公共施設の光熱費の増額予算など及び出産・子育て支援事業予算を可決

〈補正予算第8号〉

一般会計歳入予算の補正

市税の増額

2億5千万円

県支出金の減額

5287万円

市債の増額

9億10万円

主な質疑

Q市民税、固定資産税増加の要因は。

A市民税は、300万円以下の所得階層の一部が600万円以下の階層へスライドしたと考えられ、また固定資産税では、償却資産分で、製造業の業績が好調であったことと太陽光発電事業者の過年度分を含む申告の提出によるもの。

物価高騰の影響による歳出補正

公共施設の管理事務費増額

7670万円

庁舎や保育園、小中学校、給食センターなどの施設での管理事務費の増加に伴う増額分を計上。

主な質疑

Q異常な物価高騰で一番影響を受けているのは何か。

A内訳は、電気料金が6110万円、燃料費が1560万円となっており、これら費用の対前年度比は、電気料が約13倍、燃料費が約2倍となっていることによるもの。

その他の事業の歳出補正

信楽保育園・幼稚園施設整備事業

8億2400万円

令和6年開園を目指し施設を整備するもの。

伴谷統合認定こども園整備事業

1億4970万円

令和5年4月の開園を目指し進められている整備事業に伴う旧園舎解体工事に係る経費を追加するもの。



解体予定の伴谷保育園(左奥)
(右手前は令和5年4月開園予定の認定こども園)

介護老人保健施設事業会計補助

3千万円

介護老人保健施設ケアセンターささゆりの減収に伴う補助金を増額するもの。

主な質疑

Q増額の具体的理由は何か。

A収入予算額に対し収入見込額が約7300万円不足となり、現預金で補ったが、なお3千万円が不足となったもの。

歴史文化都市構築補助事業

4500万円

観光客誘致に取り組むため、団体旅行に対する補助金を増額計上するもの。

主な質疑

Qこの事業の実施による効果は何か。

A継続的な観光施策を展開し、また年度をまたぎ実施することで切れ目なく市外からの観光誘客を促進することにより、地域活性化に繋げることにより、5300万円の経済効果と潜在的波及効果が期待できると考えている。

採決 全員賛成で可決

〈補正予算第9号〉

出産・子育て支援事業

9058万円

妊娠期から出産・子育て期までの一貫した伴奏支援及び経済的支援を実施するため出産・子育て応援交付金を支給するもの。

採決 全員賛成で可決